

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 樽見 耕作

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	210,790	14.8	3,084	18.8	4,477	34.1
17年 3月期	183,655	21.4	3,796	48.4	6,795	54.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,940	51.5	57.15	-	4.0	4.5	2.1
17年 3月期	4,002	60.8	165.20	-	9.4	7.7	3.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 709百万円 17年 3月期 2,689百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 33,958,820株 17年 3月期 24,048,365株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	105,908	50,848	48.0	1,505.25
17年 3月期	93,787	46,529	49.6	1,773.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 33,780,849株 17年 3月期 26,214,792株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	7,602	5,473	782	18,191
17年 3月期	5,953	6,787	1,089	16,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,000	1,000	500
通期	195,000	2,800	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円48銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社 8 社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります

(1)自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。なお、株式会社TSデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、管理統括し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、シンテックINC.並びにフジ オートテック U.S.A. LLCは、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。なお、2005年11月には、タックルシーティング U.S.A. LLCを新たに設立し、操業に向けて準備を進めております。

カナダにおきましては、タチエス カナダLTD.が、管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダGP.(GP.は、ジェネラル・パートナーシップの略。)はカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

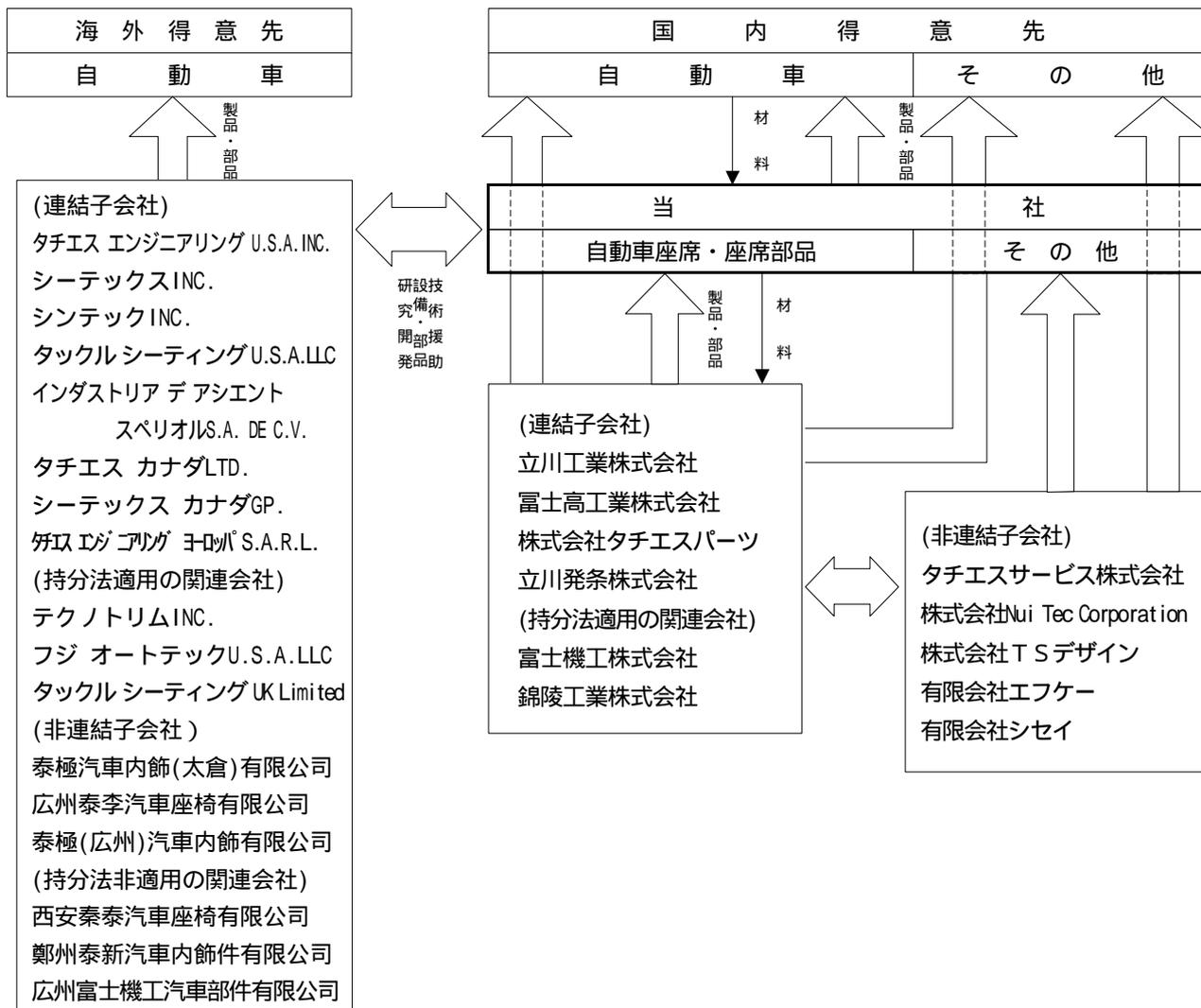
欧州におきましては、フランスに営業・開発拠点として2004年10月にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立し、2005年10月には製造・販売拠点として英国にタックルシーティングUK Limitedを設立いたしました。

中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、広州での自動車座席受注に伴い、2004年11月に広州泰李汽車座椅有限公司を設立するとともに、2005年1月に機構部品製造会社 広州富士機工汽車部件有限公司を、2005年9月にシートトリムカバー製造会社 泰極(広州)汽車内飾有限公司を設立し、操業に向けて準備を進めております。

(2)その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立50周年を機に決定したビジョン2010において、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げました。

この新企業理念のもと、時代の進化とグローバル化に対応した世界トップレベルのシート・システム・クリエイターをめざし、全社を挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持に努めてまいりました。この方針のもと、平成18年3月期の期末配当金は1株当たり5円を実施させていただき所存です。これにより中間配当金とあわせた年間の配当金は1株につき10円となります。内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、平成19年3月期の配当金につきましては、年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）の普通配当に、東京証券取引所への上場20周年記念及び米国進出20周年記念として年間2円（中間配当金1円、期末配当金1円）を上乗せし、1株につき年間12円とさせていただき予定です。今後も、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主の皆様への利益還元を積極的に努めてまいります。

また、平成18年5月1日の会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおり中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

(3) 投資単位の引き下げに対する考え方

当社は、より多くの投資者の皆様当社株式に投資していただきたいと考えており、投資者層の拡大と当社株式の流動性向上のため、平成14年1月4日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2010年度の連結売上高2,500億円、連結ROE 10%を目標に、中長期経営戦略を推進してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、長期の事業目標としてビジョン2010を策定し、真のグローバル企業を目指し、次の目標に取り組んでまいります。

世界の主要拠点で、開発から生産まで一貫した事業展開をすること
技術開発力で、業界トップクラスの評価を受けること
世界市場で優位に立つために必要な事業規模になること
グローバルで対応ができる事業体質をもつこと

所在地別セグメントは、下記のとおりであります。

(ア) 日 本

新規受注車種の販売が好調に推移したことや車種構成変化により、売上高は、1,240億8千1百万円（前期比8.3%増）、営業利益は、23億9千万円（前期比50.4%増）となりました。

(イ) 米 国

堅調な米国経済を背景に、日系自動車メーカー向け車種の販売拡大やスクールバス事業での増産効果に加え、為替変動に伴う換算額増加により、売上高は、422億8千9百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益につきましては、新規生産拠点向け開発費の先行投資等の影響が大きく、3億5千6百万円（前期比66.9%減）となりました。

(ウ) カ ナ ダ

カナダ生産子会社につきましては、前連結会計年度下期から販売を開始しておりますが、前下期の水準に比べ販売落込みはありましたものの、当連結会計年度では通期で寄与したことから、売上高は、326億3千2百万円（前期比55.3%増）となりました。営業利益につきましては、為替変動の影響等により4億2千6百万円（前期比63.3%減）となりました。

(エ) メキシコ

受注車種の販売が堅調に推移したことに加え、為替変動に伴う換算額増加により、売上高は、115億8千2百万円（前期比36.7%増）、営業利益は、2千3百万円（前期営業損失3千2百万円）となりました。

(オ) フランス

当連結会計年度より、当社の欧州地域における開発拠点であり管理統括会社であるタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.を連結の範囲に含めております。売上高につきましては、開発費の一部回収等により2億5百万円となりましたが、先行開発や固定費等の負担により1億4百万円の営業損失となりました。

2)次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、不安定な国際情勢、素材価格の高騰、金利の上昇傾向など引き続き厳しい経営環境が国内外ともに続くものと思われまます。

自動車業界の見通しにつきましては、巨大市場の日米欧では、大きな成長は期待出来ないものの、モータリゼーションが進むBRICsに代表される新興国では市場が急拡大している状況が顕在化しており、ますます広範囲に自動車メーカーのグローバル供給体制確立が加速しています。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「会社の対処すべき課題」を実行しビジョン2010を確実なものとしていく活動を通じて、確固たる経営基盤を築き、着実な合理化活動を進め業績の向上に努めてまいります。

当社グループの次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=115円 メキシコペソ=10円 ユーロ=140円 人民元=15円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	期別	次期の見通し (平成19年3月期)	今期の実績 (平成18年3月期)	今期と次期の増減 増減額(率)
売上高		195,000	210,790	15,790(7.5%)
経常利益		2,800	4,477	1,677(37.5%)
当期純利益		1,300	1,940	640(33.0%)

(2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、生産関連の設備及び不動産賃貸事業の設備投資に加え、在外子会社等への出資に伴う支出があったものの、税金等調整前当期純利益が42億9千6百万円になったこと等から、当連結会計年度末残高は181億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ21億1千7百万円(13.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果によって得られた資金は76億2百万円であり、前連結会計年度と比べ、16億4千8百万円(27.6%)の増加となりました。これは、税金等調整前当期利益が21億7百万円減少しましたが、持分法による投資損益が19億7千9百万円減少したこと及び仕入債務が、7億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54億7千3百万円であり、前連結会計年度に比べ13億1千4百万円減少(19.3%)しております。この減少の主な要因は、中国における新会社への出資9億1千9百万円ありましたものの、前連結会計年度には新規連結子会社の取得等、当連結会計年度を上回る支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億8千2百万円であり、前連結会計年度に比べ18億7千2百万円の減少(171.9%)となりました。この減少の要因は、当連結会計年度には自己株式の取得による支出6億5千万円に加え、前連結会計年度は新株発行による資金調達を行ったことによるものであります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		18,191		16,075		2,116
2 受取手形及び売掛金		30,679		27,228		3,451
3 有価証券		346		1,026		679
4 たな卸資産		5,433		4,491		941
5 前払金		493		402		90
6 繰延税金資産		1,136		693		443
7 その他		1,105		1,245		139
8 貸倒引当金		55		59		3
流動資産合計		57,331	54.1	51,103	54.5	6,227
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		11,301		10,683		618
(2) 機械装置及び運搬具		7,615		7,326		288
(3) 土地		5,536		5,730		194
(4) 建設仮勘定		1,707		495		1,211
(5) その他		1,478		1,802		323
有形固定資産合計		27,639	26.1	26,038	27.8	1,600
2 無形固定資産		2,255	2.1	2,067	2.2	188
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		15,738		12,480		3,257
(2) 長期貸付金		124		189		64
(3) 繰延税金資産		279		123		155
(4) その他		2,615		1,849		765
(5) 貸倒引当金		75		67		7
投資その他の資産合計		18,682	17.7	14,576	15.5	4,105
固定資産合計		48,577	45.9	42,683	45.5	5,893
資産合計		105,908	100.0	93,787	100.0	12,121

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負 債 の 部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	32,050		29,864		2,186
2	短期借入金	100		100		0
3	未払法人税等	1,667		1,460		207
4	役員賞与引当金	30		-		30
5	未払費用	5,414		-		5,414
6	その他	4,015		5,090		1,075
	流動負債合計	43,278	40.9	36,515	38.9	6,762
固定負債						
1	繰延税金負債	1,017		738		279
2	退職給付引当金	1,003		930		72
3	役員退職慰労引当金	350		400		49
4	連結調整勘定	50		73		23
5	その他	3,873		4,459		586
	固定負債合計	6,295	5.9	6,602	7.1	306
	負債合計	49,573	46.8	43,117	46.0	6,455
(少数株主持分)						
	少数株主持分	5,486	5.2	4,140	4.4	1,346
(資 本 の 部)						
	資本金	8,145	7.6	8,145	8.6	-
	資本剰余金	7,730	7.3	7,697	8.2	33
	利益剰余金	30,998	29.3	29,607	31.6	1,390
	その他有価証券評価差額金	2,558	2.4	1,470	1.6	1,088
	為替換算調整勘定	2,308	2.2	145	0.2	2,162
	自己株式	893	0.8	538	0.6	355
	資本合計	50,848	48.0	46,529	49.6	4,319
	負債、少数株主持分 及び資本合計	105,908	100.0	93,787	100.0	12,121

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額
売上高		210,790	100.0	183,655	100.0	27,135
売上原価		197,499	93.7	171,181	93.2	26,318
売上総利益		13,291	6.3	12,474	6.8	817
販売費及び一般管理費		10,207	4.8	8,678	4.7	1,529
営業利益		3,084	1.5	3,796	2.1	711
営業外収益						
1 受取利息		232		126		106
2 受取配当金		90		72		18
3 連結調整勘定償却額		23		32		8
4 持分法による投資利益		709		2,689		1,979
5 為替差益		253		-		253
6 雑収入		157		216		59
営業外収益計		1,466	0.7	3,136	1.7	1,669
営業外費用						
1 支払利息		66		81		15
2 新株発行費		-		34		34
3 雑支出		7		21		14
営業外費用計		73	0.1	136	0.1	63
経常利益		4,477	2.1	6,795	3.7	2,318
特別利益		77	0.0	27	0.0	50
特別損失		258	0.1	418	0.2	160
税金等調整前当期純利益		4,296	2.0	6,403	3.5	2,107
法人税、住民税及び事業税		2,008	1.0	1,994	1.1	13
法人税等調整額		606	0.4	370	0.2	236
少数株主利益		954	0.5	777	0.4	177
当期純利益		1,940	0.9	4,002	2.2	2,062

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,697	5,883	1,814
資本剰余金増加高	33	1,814	1,780
1 増資による新株式の発行	-	1,814	1,814
2 自己株式処分差益	33	-	33
資本剰余金期末残高	7,730	7,697	33
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	29,607	26,119	3,487
利益剰余金増加高	1,940	4,002	2,062
当期純利益	1,940	4,002	2,062
利益剰余金減少高	549	514	35
1 配当金	309	264	44
2 取締役賞与金	30	35	5
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	54	-	54
4 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高	127	214	87
5 その他	28	-	28
利益剰余金期末残高	30,998	29,607	1,390

注)利益剰余金減少高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	4,296	6,403	2,107
2	減価償却費	4,132	4,176	44
3	減損損失	80	-	80
4	連結調整勘定償却額	23	32	8
5	貸倒引当金の増減額	4	37	33
6	受取利息及び受取配当金	323	198	124
7	支払利息	66	81	15
8	持分法による投資利益	709	2,689	1,979
9	固定資産処分損益	177	340	162
10	ゴルフ会員権評価損	-	5	5
11	売上債権の増減額	2,646	4,252	1,606
12	たな卸資産の増減額	636	431	205
13	仕入債務の増減額	3,422	2,638	784
14	その他	1,068	720	347
小 計		8,910	6,799	2,110
14	利息及び配当金の受取額	930	790	139
15	利息の支払額	4	24	20
16	法人税等の還付額	0	159	159
17	法人税等の支払額	2,233	1,771	462
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		7,602	5,953	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の払戻による収入	1	1	0
2	有価証券の純増減額	924	113	810
3	有形固定資産の取得による支出	4,988	2,743	2,245
4	有形固定資産の売却による収入	506	17	489
5	投資有価証券の取得による支出	808	1,613	805
6	投資有価証券の売却による収入	-	30	30
7	新規連結子会社の取得による支出	-	2,098	2,098
8	子会社株式の取得による支出	84	20	64
9	子会社への出資による支出	919	203	716
10	その他	104	270	166
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		5,473	6,787	1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額	93	211	305
2	長期借入金の返済額	-	2,300	2,300
3	株式の発行による収入	-	3,632	3,632
4	自己株式の売却による収入	328	-	328
5	自己株式の取得による支出	650	-	650
6	少数株主からの払込みによる収入	254	-	254
7	少数株主への配当金の支払額	391	188	203
8	配当金の支払額	309	265	44
9	その他	80	1	81
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		782	1,089	1,872
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		765	88	676
現金及び現金同等物の増減額				
		2,111	343	1,767
現金及び現金同等物の期首残高				
		16,073	15,729	343
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高				
		6	-	6
現金及び現金同等物の期末残高				
		18,191	16,073	2,117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

会社名：立川工業(株)、富士高工業(株)、(株)アイパ-ツ、立川発条(株)、アイエンジニアリング U.S.A. INC.、シテックス INC.、シテック INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシント スペリオル S.A.DE C.V.、アイ カダ LTD.、シテックス カダ GP.、アイ エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.

なお、アイ エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、タックル シーティング U.S.A. LLC は、当連結会計年度において新たに出資したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：泰極自動車内飾(太倉)有限公司、広州泰季自動車座椅有限公司、泰極(広州)自動車内飾有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited
なお、タックル シーティング UK Limited については、当連結会計年度において設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極自動車内飾(太倉)有限公司、広州泰季自動車座椅有限公司

関連会社

会社名：西安秦泰自動車座椅有限公司、鄭州泰新自動車内飾件有限公司、広州富士機工自動車部件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクノリム INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジ オートテック U.S.A. LLC 及びタックル シーティング UK Limited の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、タックル シーティング U.S.A. LLC 及びインダストリア デ アシント スペリオル S.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

タックル シーティング U.S.A. LLC 及びインダストリア デ アシント スペリオル S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与金を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・アセット・サービス・S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産（固定資産、投資、繰延資産）の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方法であります。貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「流動負債」に含まれる「未払費用」は3,173百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「雑収入」に含まれる「為替差益」は78百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。

重要な後発事象

(新株予約権の発行及びエクイティコミットメントライン契約の締結)

平成18年4月10日開催の取締役会において、次のとおり新光証券株式会社を割当先とする新株予約権の発行及び新光証券株式会社との間でエクイティコミットメントライン契約(以下「コミットメントライン契約」)を締結する旨を決議いたしました。

新株予約権の名称

株式会社タチエス第1回新株予約権

コミットメントライン契約の内容

当コミットメントライン契約に基づき、当社は新光証券株式会社に対して行使すべき新株予約権の個数を指定した上で、当新株予約権の行使要請をする事ができ、新光証券株式会社は行使要請期間内に、行使要請により指定された個数の新株予約権を行使する。ただし、当社の行使要請により指定された新株予約権の個数が10個以上の場合、10個を上回る部分についての行使は、新光証券株式会社の裁量によってなされるものとする。

新株予約権の総数 250個

新株予約権の発行価額 1個につき40,000円

新株予約権の発行価額の総額 10,000,000円

新株予約権の申込期日 平成18年4月26日

新株予約権の募集方法

第三者割当方式(全て新光証券株式会社に割当て)

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式とし、交付する株式数は、当該普通株式の行使請求に係る新株予約権の総数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額(当初1,469円)または下記の調整後行使価額で除した数とする。

(行使価額の調整)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{規発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額

当該発行価額に0.5を乗じた金額

調達資金の用途

当該新株予約権の行使時の払込金を含めた手取概算額2,484百万円については、主として投融資等に充当する予定であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

項目	期別 当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,557百万円	29,258百万円
2. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	9,680百万円	8,426百万円
その他(出資金)	1,687	808
3. 担保に供している資産	2,949百万円	3,174百万円
4. 偶発債務		
保証債務	222百万円	15百万円
5. 自己株式数の保有数	普通株式 1,241千株	普通株式 725千株

連結損益計算書関係

期 別								
項 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目								
従業員給与手当	2,707百万円	2,164百万円						
賞与	569	565						
退職給付費用	212	181						
役員退職慰労引当金繰入額	77	75						
役員賞与引当金繰入額	30	-						
発送運賃	1,521	1,460						
貸倒引当金繰入額	16	37						
減価償却費	319	338						
2. 特別損益の内訳								
特別利益								
固定資産売却益	77百万円	4百万円						
投資有価証券売却益	-	22						
特別損失								
固定資産処分損	177百万円	344百万円						
減損損失	80	-						
ゴルフ会員権評価損	-	5						
投資有価証券評価損	-	69						
3. 固定資産売却益の主な内容	土地の売却77百万円等でありま す。	機械装置及び運搬具の売却 2百万円等であります。						
4. 固定資産処分損の主な内容	機械装置及び運搬具の除却120 百万円、工具器具備品の除却34 百万円等であります。	機械装置及び運搬具の除却164 百万円、建物及び構築物の除却 152百万円等であります。						
5. 減損損失	当社グループは、以下の資産に ついて減損損失を計上しており ます。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 青梅市他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 青梅市他	遊休地	土地	
場所	用途	種類						
東京都 青梅市他	遊休地	土地						
	<p>当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。</p> <p>東京都青梅市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失80百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>							
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,494百万円	3,552百万円						

連結キャッシュ・フロー計算書関係

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	18,191百万円	16,075百万円
有価証券勘定	346	1,026
計	18,538	17,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	346	1,026
現金及び現金同等物	18,191	16,073

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米 国	カナダ	メキシコ	フランス	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	124,081	42,289	32,632	11,582	205	210,790	-	210,790
(2) セグメント間の内部売上高	1,549	2,114	9	1,879	-	5,553	(5,553)	-
計	125,630	44,404	32,641	13,462	205	216,344	(5,553)	210,790
営 業 費 用	123,239	44,048	32,215	13,439	310	213,253	(5,546)	207,706
営業利益又は営業損失()	2,390	356	426	23	104	3,091	(7)	3,084
資 産	65,882	24,495	10,502	8,317	313	109,511	(3,603)	105,908

(注)国別に区分しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米 国	カナダ	メキシコ	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,539	39,623	21,019	8,472	183,655	-	183,655
(2) セグメント間の内部売上高	1,085	1,289	2	1,643	4,020	(4,020)	-
計	115,624	40,912	21,021	10,116	187,675	(4,020)	183,655
営 業 費 用	114,035	39,836	19,859	10,149	183,879	(4,020)	179,859
営業利益又は営業損失()	1,589	1,076	1,162	32	3,795	0	3,796
資 産	62,519	18,913	8,775	5,184	95,393	(1,606)	93,787

(注)国別に区分しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
海外売上高	42,580	32,632	11,291	740	87,245
連結売上高	-	-	-	-	210,790
海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.2%	15.5%	5.4%	0.3%	41.4%

(注)1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
海外売上高	39,820	21,019	8,276	850	69,966
連結売上高	-	-	-	-	183,655
海外売上高の連結 売上高に占める割合	21.7%	11.4%	4.5%	0.5%	38.1%

(注)1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	17	8	9	17	5	11
その他(工具・機具・備品)	-	-	-	-	-	-
合 計	17	8	9	17	5	11
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内		2百万円			2百万円	
1 年 超		6百万円			9百万円	
合 計		9百万円			11百万円	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料		2百万円			14百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		2百万円			14百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法						
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	百万円 5,985	自動車部品の製造販売	所有 直接24.6% 被所有 直接11.1%	兼任3名	部品の購入	部品の購入	8,133	買掛金	2,242
								原材料の支給	192	未収入金	14
								固定資産の取得	13		
								その他	4		
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州ブリス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造販売	所有 間接49.0%	兼任1名	当社子会社の関連会社 出向4名	借入に対する債務保証	-	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

1) 部品の購入については、当社より見積条件（仕様等）を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2) 借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

税効果会計

期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
項 目		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	400百万円	372百万円
役員退職慰労引当金	142	162
未払費用	977	596
資産の未実現利益	59	56
繰越欠損金	949	719
メキシコにおける資産税の回収見込額	95	151
その他の	850	621
繰延税金資産小計	3,474	2,682
評価性引当額	643	466
繰延税金資産合計	2,831	2,215
繰延税金負債との相殺	1,415	1,398
繰延税金資産の純額	1,416	817
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	68百万円	131百万円
留保利益の配当にかかる税額	323	338
その他有価証券評価差額金	1,434	868
減価償却費	227	400
退職給付引当金	-	81
その他の	379	313
繰延税金負債合計	2,434	2,138
繰延税金資産との相殺	1,415	1,398
繰延税金負債の純額	1,017	739
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
受取配当金益金算入額	4.6	3.5
持分法による投資損益	9.5	14.8
試験研究費の税額控除	5.0	1.7
その他の	2.0	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	25.4

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株 式	2,202	5,718	3,515	1,378	3,547	2,169
債 券	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	250	258	8	0	1	0
そ の 他	10	22	11	10	14	3
小 計	2,463	5,999	3,535	1,389	3,562	2,173
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株 式	7	7	-	42	42	-
債 券	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	200	199	0
そ の 他	200	196	3	250	223	26
そ の 他	150	150	-	1,015	1,015	0
小 計	357	354	3	1,508	1,480	27
合 計	2,820	6,353	3,532	2,898	5,043	2,145

2. 当連結期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	30	22	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	51	26

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	196	-	11	-
合 計	196	-	11	-

デリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,076	3,124	48
合計		3,076	3,124	48

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務		7,200	7,045
年金資産		5,351	4,481
未積立退職給付債務		1,849	2,564
会計基準変更時差異の未処理額		-	-
未認識数理計算上の差異		475	1,208
未認識過去勤務債務		369	424
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)		1,003	930
前払年金費用		-	-
退職給付引当金(-)		1,003	930

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用		353	313
利息費用		129	124
期待運用収益		84	79
会計基準変更時差異の費用処理額		-	-
未認識数理計算上の差異の費用処理額		178	173
過去勤務債務の費用処理額		54	54
退職給付費用(+ + + + +)		631	585

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率		2.0%	2.0%
期待運用収益率		2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数		10年(定額法により費用処理)	10年(定額法により費用処理)
数理計算上の差異の処理年数		10年(翌連結会計年度から定額法により費用処理)	10年(翌連結会計年度から定額法により費用処理)

5. 販売の状況

(単位:百万円)

品目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
自動車 座席	乗用車	座席完成品	185,194	87.9%	158,370	86.2%
		座席部品	7,948	3.8	4,767	2.6
	トラック バス	座席完成品	9,299	4.4	10,570	5.8
		座席部品	445	0.2	635	0.3
	その他	6,288	2.9	6,078	3.3	
	その他	1,614	0.8	3,232	1.8	
	合計	210,790	100.0	183,655	100.0	